

MRI 三菱総合研究所

未来を問い続け、変革を先駆ける

2026年9月期 第2四半期決算説明会

2026年4月28日

2026年9月期 第2四半期のまとめ

- 連結増収増益： 売上高は3期、経常利益は4期ぶりの増収増益
- TTC増収増益： 旺盛な需要・前期末からの豊富な受注残を背景に、増収増益
- ITS増収減益： 一般産業・サービス事業等で増収も、不採算影響で減益

	実績	前期比
売上高	725億円	+71億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC):前期末からの豊富な受注残高の繰越を背景に、旺盛な需要のもと官公庁向け中心に民間向けも好調持続し増収 ● ITサービス(ITS):金融・カードの決済領域、文教・人材関連のサービス事業、一般産業向け伸長により増収 	
経常利益	100億円	+24億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● TTC:増収効果の一方で経費微増にとどまり、増益 ● ITS:不採算案件による受注損失引当金の計上により減益 	
純利益	84億円	+35億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資有価証券売却益の計上 	

Copyright © Mitsubishi Research Institute

3

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

藪田:社長の藪田でございます。本日は皆様、大変ご多忙の中、私どもの決算説明会にご参加をいただき、誠にありがとうございます。それでは、これより26年9月期第2四半期決算並びに、26年9月期業績予想につきまして、ご説明を申し上げます。

まず、26年9月期上期の決算概要です。連結では売上高725億円、経常利益100億円と、増収増益で、売上高は3期ぶり、経常利益は4期ぶりの増加となりました。内訳としては、TTCが旺盛な需要と受注残を背景に大幅増益となり、上期として過去最高益を更新しました。一方ITSは増収を確保したものの、新たな不採算案件の引き当て計上により減益です。ただし、不採算影響を除けば、その他の事業はおおむね計画通りの進捗となっています。純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、大きく増加しています。

第2四半期連結決算 <前同比>

【百万円】

	2025年9月期 2Q	2026年9月期 2Q	前期比	
			増減額	増減率
売上高	65,437	72,571	+7,133	+10.9%
売上総利益	16,439	19,276	+2,837	+17.3%
売上総利益率	25.1%	26.6%	+1.4P	
販売費及び一般管理費	9,619	9,982	+363	+3.8%
営業利益	6,819	9,293	+2,474	+36.3%
営業利益率	10.4%	12.8%	+2.4P	
経常利益	7,640	10,094	+2,453	+32.1%
経常利益率	11.7%	13.9%	+2.2P	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,881	8,470	+3,588	+73.5%
1株当たり四半期純利益(円)	310.07	537.68	+227.61	+73.4%

4 ページは、ただ今の決算内容を連結損益計算書にしたものです。

後ほどご確認いただければと思います。

シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)

【百万円】

	2025年9月期 2Q	2026年9月期 2Q	前同比	
			増減額	増減率
売上高	28,914	33,562	+4,648	+16.1%
営業利益	4,995	7,774	+2,779	+55.7%
営業利益率	17.3%	23.2%	+5.9P	
経常利益	5,648	8,431	+2,782	+49.3%
受注高	31,207	39,263	+8,055	+25.8%
受注残高	28,094	35,918	+7,823	+27.8%

主なポイント

- 官公庁の医療・介護関連、DX・デジタル化対応案件や民間向け経営戦略・マーケティング、AI・半導体関連案件等が寄与
- 増収の一方で経費微増にとどまり前同比大幅増益
- 引き続き需要旺盛、受注は官公庁中心に順調に積み上がり(MRIでは、政府の戦略分野に沿った受注が好調⇒P17)

Copyright © Mitsubishi Research Institute

5

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

続いて、セグメント別の業績です。まず、三菱総研本体を主体とする TTC です。前期末からの豊富な受注残を繰り越してスタートできたことに加え、期中においても旺盛な需要の下、受注が順調に積み上がりました。

官公庁では、戦略分野の医療・介護関連、DX・デジタル化対応案件が伸長し、民間でも経営戦略・マーケティング、AI・半導体関連などが増収に寄与しました。

売上成長に対して経費は微増にとどまり、増収効果が利益拡大に直結しました。結果として、売上高は 335 億円、経常利益は 84 億円と大幅増益で、過去最高益です。受注高、受注残高も高水準で推移しており、下期以降の見通しの確度を支える材料です。

ITサービス(ITS)

【百万円】

	2025年9月期 2Q	2026年9月期 2Q	前同比	
			増減額	増減率
売上高	36,523	39,009	+2,485	+6.8%
営業利益	1,832	1,521	△310	△17.0%
営業利益率	5.0%	3.9%	△1.1P	
経常利益	1,999	1,665	△333	△16.7%
受注高	36,225	34,867	△1,358	△3.7%
受注残高	49,307	46,173	△3,134	△6.4%

主なポイント

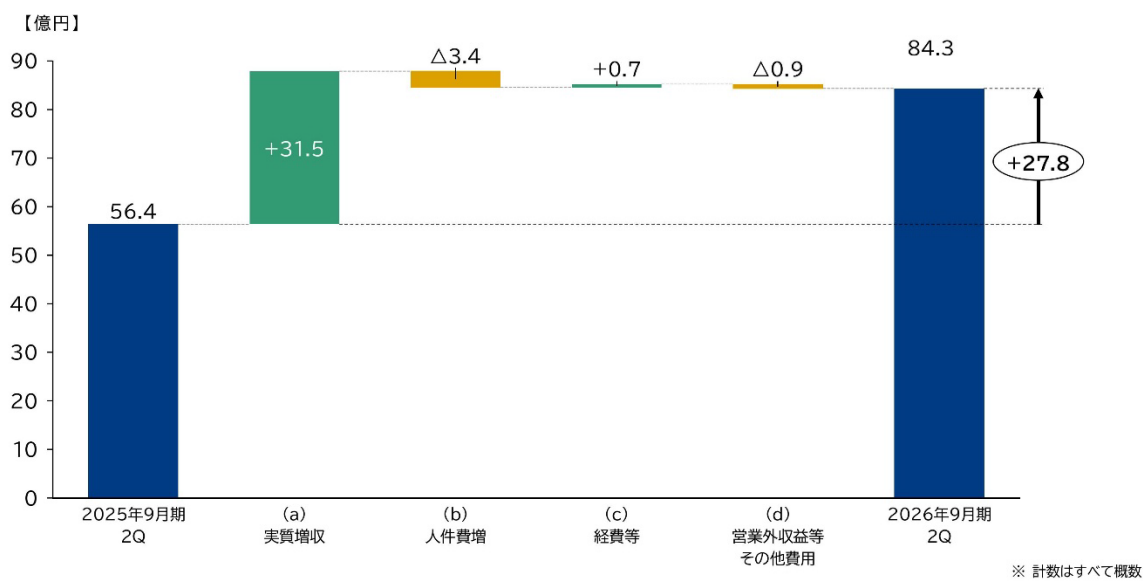
- 金融・カード分野の大型案件の完了影響を、決済関連案件等を中心に、民間向け(人材・文教向けサービスや基幹システム関連等)で打ち返し増収
- 不採算案件の発生に伴う受注損失引当金計上に伴い減益
- 受注高、受注残高ともに金融・カード分野の大型案件完了に伴い減少

次に ITS です。おおむね三菱総研 DCS グループの業績となります。売上高は 390 億円と堅調に伸長しており、金融・カードの決済領域、文教・人材関連のサービス事業、一般産業向けなどがけん引しました。一方で、システム開発案件で新たな不採算が発生し、受注損失引当金を計上したため、経常利益は減益です。

また、金融・カード分野の大型案件が予定通り完了した反動で、受注高、受注残高は減少していますが、案件ポートフォリオの入れ替え局面と捉えています。

TTC経常利益の変動要因 <前同比>

- TTCは(a)実質増収に対し、(b)～(d)の損益変動が小さく、経常利益大幅増
- 期初想定のAI投資や研究開発投資等は今後順次実施見込み



Copyright © Mitsubishi Research Institute

7

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

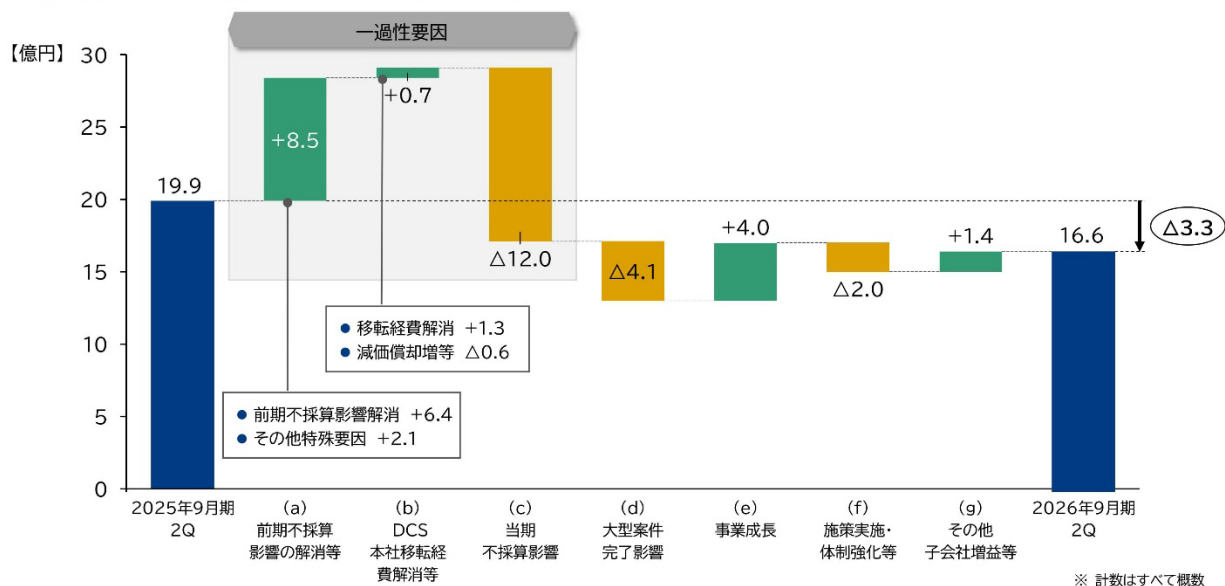
7 ページは TTC の経常利益の増減要因です。増収が高い効率で利益に転化している点が最大のポイントです。前同比で経常利益が約 28 億円増えていますが、その太宗は(a)の実質増収による押し上げです。付加価値の高い領域へリソース配分を進めてきた結果、売上の伸びに対して追加コストが相対的に小さく、営業レバレッジが効いた格好となっています。

(b)の人件費増は採用育成や処遇改善など、中長期の競争力に必要な増加分を織り込みつつ、稼働の平準化やプロジェクト管理の高度化により、増収に見合う範囲に抑えています。(c)の経費増も微増にとどまり、(d)の営業外要因は小幅なマイナスにとどまりました。

上期の好調を生かしながら、次期中計を見据えた AI、研究開発、人材投資を下期に計画通り実行する前提で、通期予算を組み立てています。短期利益の最大化ではなく、持続的な価値向上につなげてまいります。

ITS経常利益の変動要因 <前同比>

- (a)～(b)の前期上期における一過性要因解消等の方、(c)の当期不採算案件影響発生
- (d)の大型案件完了影響を、(e)の事業成長(決算関連、人材・文教関連等)影響でほぼ打ち返し
- 期初想定の業務効率化は、下期以降の効果発現見込む



Copyright © Mitsubishi Research Institute

8

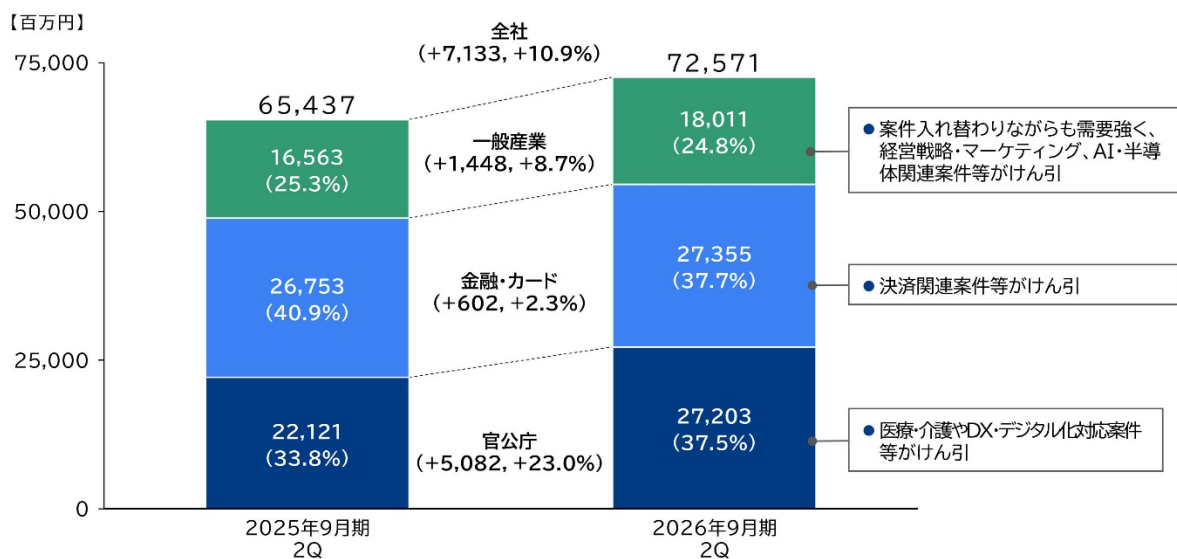
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

8 ページは ITS です。前期上期に発生した不採算影響や、移転費用の解消が増益要因となる一方で、当期に新たに発生した不採算案件が減益要因となり、一過性要因としては差し引きで 3 億円規模のマイナスです。

本業面では、大型案件完了の反動減(d)を、事業成長(e)がほぼ打ち返し、おおむね相殺できています。体制強化や施策実施に伴う費用増(f)は、先行コストで下期以降の効率化効果の発現を見込んでいます。不採算案件が構造的な課題かどうか、投資家の皆様の関心が高い点かと思われるますが、現時点では個別案件要因と判断しております。

顧客業種別売上高 <前同比>

- 前期から繰り越してきた豊富な受注残高及び旺盛な需要を背景に、全顧客業種で増収



Copyright © Mitsubishi Research Institute

9

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

9 ページは、顧客業種別の売上高です。3 業種全て前期比増収です。TTC、ITS 共に、全ての顧客業種で前同比増となっています。

セグメント別・顧客業種別売上高 <前同比>

【百万円】

		2025年9月期 2Q	2026年9月期 2Q	前同比	
				増減額	増減率
TTC	官公庁	21,238	25,067	+3,828	+18.0%
	金融・カード	1,268	1,790	+522	+41.2%
	一般産業	6,407	6,704	+296	+4.6%
	TTC 計	28,914	33,562	+4,648	+16.1%
ITS	官公庁	882	2,136	+1,253	+142.0%
	金融・カード	25,485	25,565	+79	+0.3%
	一般産業	10,155	11,307	+1,151	+11.3%
	ITS 計	36,523	39,009	+2,485	+6.8%
合計		65,437	72,571	+7,133	+10.9%

10 ページはセグメント別の売上を顧客業種別に分解したものです。後ほどご確認をいただければと思います。

第2四半期進捗率の推移(セグメント別・売上+受注残)

- 2Q売上+当期売上予定の受注残高の合計の、当期売上予想に対する進捗率は89.2%
- 進捗率は前同比+3.3Pt

【百万円】

		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
TTC	通期売上 ^(※1)	50,462	45,419	47,090	51,500
	2Q売上実績 +受注残高 ^(※2)	45,556	39,889	40,407	47,647
	2Q進捗率	90.3%	87.8%	85.8%	92.5%
ITS	通期売上 ^(※1)	71,663	69,942	74,367	73,500
	2Q売上実績 +受注残高 ^(※2)	61,600	62,191	63,893	63,830
	2Q進捗率	86.0%	88.9%	85.9%	86.8%
合計	通期売上 ^(※1)	122,126	115,362	121,458	125,000
	2Q売上実績 +受注残高 ^(※2)	107,157	102,080	104,300	111,477
	2Q進捗率	87.7%	88.5%	85.9%	89.2%

※1:2023年9月期~2025年9月期:実績値、2026年9月期:業績予想値(2026/4/27修正)
 ※2:2Q末時点の受注残高(当期売上予定分)

11 ページは進捗率です。第2四半期までの売上実績に、当期中に売上計上を見込む受注残高を合算し、通期見通しに対する売上の積み上がり状況を示しています。全社で89.2%、特にTTCは92.5%と高水準で、修正後の通期予想の達成は十分視野に入る状況です。ITSは86.8%で、大型案件完了の入れ替えを織り込めば妥当な水準と捉えています。

(参考)第2四半期進捗率の推移

		【百万円】			
		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
売上高	通期実績 ^(※)	122,126	115,362	121,458	125,000
	2Q実績	73,325	66,534	65,437	72,571
	2Q進捗率	60.0%	57.7%	53.9%	58.1%
営業利益	通期実績 ^(※)	8,688	7,060	8,010	8,400
	2Q実績	9,291	8,601	6,819	9,293
	2Q進捗率	106.9%	121.8%	85.1%	110.6%
経常利益	通期実績 ^(※)	10,002	8,147	9,734	9,500
	2Q実績	9,836	9,341	7,640	10,094
	2Q進捗率	98.3%	114.7%	78.5%	106.3%

※ 2023年9月期～2025年9月期:実績値、2026年9月期:業績予想値(2026/4/27修正)

12 ページは利益の進捗です。上期時点で通期予想を上回っていますが、当社は上期に売上計上が集中する季節性がございます。加えて、次期中計に向けた人材、研究開発、AI 投資を下期に着実に実行いたします。このため、通期見通しは上期実績の単純な延長ではなく、将来への投資を織り込んだ蓋然(がいぜん)性の高い水準に設定しています。

(参考)第2四半期進捗率の推移(セグメント別・売上高)

		【百万円】			
		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
TTC	通期実績(※)	50,462	45,419	47,090	51,500
	2Q実績	36,236	30,433	28,914	33,562
	2Q進捗率	71.8%	67.0%	61.4%	65.2%
ITS	通期実績(※)	71,663	69,942	74,367	73,500
	2Q実績	37,088	36,101	36,523	39,009
	2Q進捗率	51.8%	51.6%	49.1%	53.1%

※ 2023年9月期～2025年9月期:実績値、2026年9月期:業績予想値(2026/4/27修正)

(参考)第2四半期進捗率の推移(セグメント別・経常利益)

		【百万円】			
		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
TTC	通期実績(※)	4,428	4,237	5,715	5,800
	2Q実績	6,102	6,233	5,648	8,431
	2Q進捗率	137.8%	147.1%	98.8%	145.4%
ITS	通期実績(※)	5,560	3,909	4,037	3,700
	2Q実績	3,728	3,104	1,999	1,665
	2Q進捗率	67.1%	79.4%	49.5%	45.0%

※ 2023年9月期～2025年9月期:実績値、2026年9月期:業績予想値(2026/4/27修正)

13 ページ、14 ページは、売上高、経常利益の進捗率をセグメント別にお示したものです。後ほどご参照いただければと思います。

(参考)事業別の進捗(MRI)

- TTCの中核を構成するMRI単体の集計値による事業別の実質の売上高[※]の見通し及び進捗

【単位:億円】

		2026年9月期 実質の売上高 [※]		
		通期見通し ^{注)}	2Q実績 (前同比伸び率)	進捗率 ^{注)}
合計		288	182 (+17%)	63%
集中 領域	医療・介護	34	23 (+27%)	67%
	エネルギー・ サステナビリティ	51	28 (+7%)	55%
	ビジネス アナリティクス・AI	24	14 (+43%)	61%
総合 領域	公共	108	74 (+16%)	69%
	経営・DX	69	41 (+14%)	59%

注)本表における通期見通し及び進捗率は、期初計画値にもとづく

※「実質の売上高」とは:

MRIの売上高は、大型実証事業等、外部流出分の大きな案件の多寡により表面上の売上高が大きく変動するため、外部流出分を除いた金額を、「実質の売上高」と定義

※ 計数はすべて概数

15 ページをご覧ください。前期決算のご説明の中で、TTC、ITS、それぞれの当期事業方針をご説明いたしました。それぞれ次期中計に向けた中長期的な事業の方向性として策定したものであり、現在検討中の次期中計のベースになる方針でもあります。

まず TTC です。選択と集中の考え方で、重点領域を設定しています。集中領域は医療・介護、エネルギー・サステナビリティ、ビジネスアナリティクス(BA)・AI、総合領域は公共と経営・DX です。上期は 5 分野中 4 分野で 2 桁成長、進捗率もおおむね 6 割超で、特に BA・AI と医療・介護は、前年を約 3 割から 4 割上回る伸びであります。仮説として定めた領域がおおむね想定通り進捗しており、次期中計のベースになると考えています。一方で、各領域の人材制約もありますので、採用・育成や生産性向上をセットで進めてまいります。

(参考)事業別の進捗(ITS)

【単位:億円】

		2026年9月期 売上高		
		通期見通し	2Q実績	進捗率
合計		750	395	53%
成長	公共・電力	70	35	50%
	HR・文教	80	50	63%
	金融	180	85	47%
	DA	30	5	17%
主力	決済	80	35	44%
	ERP	20	5	25%
	産業	50	25	50%
	カード	180	115	64%
その他(子会社)		80	45	56%

※ 計数はすべて概数

16 ページをご覧ください。ITS です。ITS は、マーケット規模、提案力・営業力、リソースの 3 つの軸で事業を評価し、重点分野への選択と集中を進めています。こちらもおおむね想定通りの進捗となっており、引き続き次期中計に向けた検討のベースとして、各分野の深掘りを進めてまいります。

官公庁事業における戦略分野からの受注状況(MRI)

- 日本成長戦略本部における17の戦略分野(⇒次頁参照)について、MRIにおける受注は順調に増加
- 受注全体に占める17分野の割合も、件数・受注額ともに増加
 - 件数は前同比約60件増
 - 受注額は同、約90億円増
 - 受注額・件数ともに全体として増加

	MRIにおける官公庁事業の受注状況					
	2025年9月期 2Q		2026年9月期 2Q		増減	
17分野からの 受注件数・受注額	210件	170億円	260件	250億円	+60件	+90億円
その他の 受注件数・受注額	110件	60億円	100件	40億円	△10件	△20億円
合計	320件	230億円	370件	290億円	+50件	+60億円
17分野の占める割合	65%	73%	72%	87%	+7Pt	+13Pt

注)当社が官公庁から受注した案件名をもとにAI等を用いて分類・整理し、17分野に該当する案件を集計した

※ 計数はすべて概数(1の位を四捨五入)

17 ページをご覧ください。日本成長戦略本部では、戦略分野として17の分野を定め、官民における投資を積極的に後押ししています。このページではこれら17の戦略分野における官公庁からの受託状況を示しています。件数で前同比約60件、受注額で約90億円の大幅増加で、受注全体に占める比率も上昇しています。政策の追い風を確実に捉えていることが、TTC好調の背景の一つです。

(参考)政府の戦略分野と当社の強み・実績

- 2025年11月、日本成長戦略本部により17の戦略分野が決定
- 当社は、その多くの分野に実績や強みを有する

重点投資対象17分野	
① AI・半導体	⑩ 防災・国土強靱化
② 造船	⑪ 創薬・先端医療
③ 量子	⑫ フュージョンエネルギー(核融合)
④ 合成生物学・バイオ	⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
⑤ 航空・宇宙	⑭ 港湾ロジスティクス(物流)
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ	⑮ 防衛産業
⑦ コンテンツ	⑯ 情報通信
⑧ フードテック	⑰ 海洋
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX	

18 ページはただ今ご説明した政府の戦略分野と、当社の強み・実績の対応関係です。後ほどご参照いただければと思います。

2026年9月期 連結業績予想（期初予想から変更）

■ 業績予想を上方修正（次頁参照）

- 好調なTTC業績及び受注状況を勘案し、同セグメントの売上・利益を上方修正
 - ▶ 前期並みの下期高稼働維持にはリスクがあることを勘案
 - ▶ AI投資等次期中計に向けた必要な施策を実施予定
 - ・ 全社員が最先端のAIエンジンを業務利用できる体制
 - ・ 「AI共創推進センター」を設置し、全社的活用を推進
- ITSは、不採算案件影響はあるものの、年金数理差異が期末に前期比プラス（費用減）で計上されることを想定し、予想維持
 - ▶ 年金数理差異の費用算出には株式市況や長期金利が影響
 - ▶ 長期金利が金利2%超と上昇局面にあることから、期初に前期比同水準で想定していた年金数理差異の費用減を織り込み
- 投資有価証券売却益の計上を反映し、純利益を上方修正
- 配当は現時点で据え置き

ここから、26年9月期の業績予想のご説明に移ります。20ページをご覧ください。上期の好調な実績と、TTCを中心とした受注状況を踏まえ、通期業績予想を上方修正いたします。修正はTTCの上振れを合理的に反映したものです。

一方で、前期下期の高稼働と同水準を、今期下期も前提に置くことにはリスクがあるため、稼働、採用、外注の制約も織り込み、蓋然性の高い水準に設定しています。加えて、次期中計に向けた必要投資を下期に着実に実施する想定を織り込んでいます。この投資には、人材の採用・育成、AI活用の基盤整備、研究開発、サービス化に向けた取り組みが含まれます。

具体的には、全社員が複数のAIエンジンを業務で活用できる体制を整えるとともに、4月に全社的に活用推進する組織として、AI共創推進センターをMRI内に設置いたしました。また、この後のトピックスのページでご紹介しておりますが、当社のサービスとしても既にAIを取り込み、お客様に提供している実例が複数登場しています。引き続き、AIによる新事業サービス開発に積極的に取り組みたいと考えております。

ITSは、不採算影響を織り込みつつ、それ以外の事業成長が当初想定通りに進捗しつつあることや、年金数理差異が期末に前期比で費用減となる見込みも踏まえ、現時点では予想を据え置きといたしました。

2026年9月期 連結業績予想（期初予想から変更）

【百万円】

	2025年 9月期 実績	2026年 9月期 予想	前期比		前回予想	前回 予想比
			増減額	増減率		
売上高	121,458	125,000	+3,541	+2.9%	122,000	+3,000
TTC	47,090	51,500	+4,409	+9.4%	48,500	+3,000
ITS	74,367	73,500	△867	△1.2%	73,500	—
営業利益	8,010	8,400	+389	+4.9%	7,500	+900
営業利益率	6.6%	6.7%	+0.1P		6.1%	+0.6P
経常利益	9,734	9,500	△234	△2.4%	9,000	+500
TTC	5,715	5,800	+84	+1.5%	5,300	+500
ITS	4,037	3,700	△337	△8.3%	3,700	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,386	6,600	+213	+3.3%	5,800	+800
1株当たり当期純利益(円)	405.55	418.88	+13.33	+3.3%	368.26	+50.62
ROE	9.2%	8.9%	△0.3P		8.0%	+0.9P

※ 計数はすべて概数

Copyright © Mitsubishi Research Institute

21

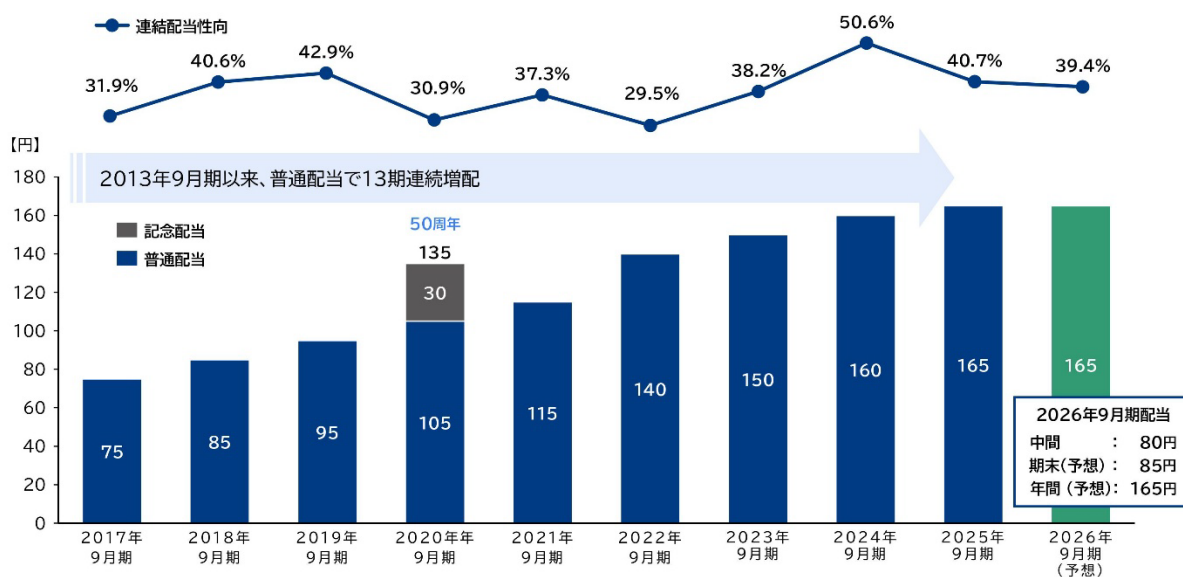
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

21 ページは修正後の業績予想です。売上高は 1,250 億円、営業利益は 84 億円へ上方修正し、前回予想比では売上高で 30 億円、営業利益で 9 億円の上積みです。経常利益は 95 億円、純利益は投資有価証券売却益を反映し、66 億円へ修正します。ROE は 8.9% の見込みです。当社としては、資本効率を意識しつつ、成長投資を抑えて短期的な利益を生むのではなく、将来の利益創出力を高めるための投資を優先いたします。その上で、株主還元については安定性を重視し、中長期のキャッシュ創出力と投資需要のバランスを踏まえ、適切に判断してまいりますと考えております。

2026年9月期 配当予想 (期初予想から変更なし)

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案し決定。配当性向40%を目安とする。



Copyright © Mitsubishi Research Institute

22

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

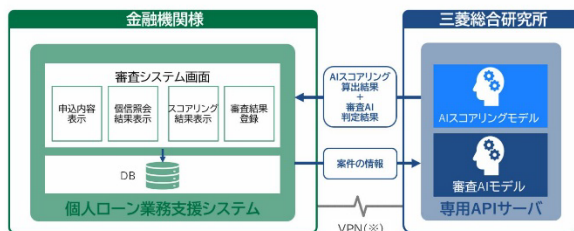
22 ページをご覧ください。配当方針は従来通り、安定配当を基本に、業績、将来の資金需要、財務健全性のバランスを総合的に勘案して決定いたします。今期は、次期中計に向けた投資を確実に実行する局面でもあり、現時点では配当予想は据え置きといたします。中間 80 円、期末 85 円、年間 165 円でございます。業績が上振れた場合の取り扱いも含め、今後の状況をしっかりと見極めた上で判断をしてまいりたいと思います。

トピックス:AIを活用した事業展開

めぶきフィナンシャルグループに「AIスコアリングモデル」の実務提供開始(2026/4/1)

<https://www.mri.co.jp/news/press/20260401.html>

- 審査AIサービスとの連携により、信用リスク評価と審査判断の高度化を支援
- AIスコアリングモデル:
信用リスクを数値化する“分析エンジン”
- 審査AI:
スコア等を踏まえて審査判断を行う意思決定の支援システム



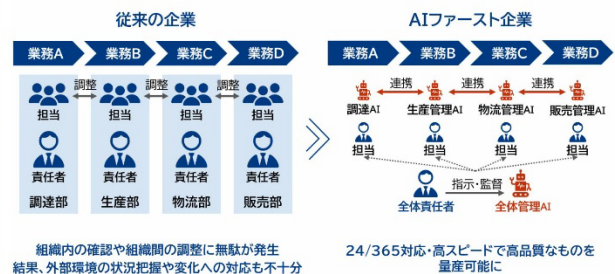
※ VPN(Virtual Private Network)とは、拠点間を仮想的な専用線で結び、安全な情報のやり取りを可能とする通信技術

Copyright © Mitsubishi Research Institute

企業の「AIファースト」への転換を包括的に支援(2026/3/2)

<https://www.mri.co.jp/news/press/20260302.html>

- 企業のAI活用を概念実証段階にとどめず、業務・組織を変革し定着させることを支援:
- 以下の4つのアプローチで実現
 - A:ユースケース探索・具体化
 - B:システム基盤構築・データ整備
 - C:ルール・ガバナンス体制整備
 - D:定着促進伴走



組織内の確認や組織間の調整に無駄が発生結果、外部環境の状況把握や変化への対応も不十分

24/365対応・高スピードで高品質なものを量産可能に

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

24

ここから先はトピックスです。本日は要点のみご紹介し、詳細は後ほどご確認をいただければと思います。24 ページは、AI を活用した事業展開の例です。金融分野で AI スコアリングモデルの実務提供を開始し、審査判断の高度化をご支援しています。

また、企業の AI ファーストへの転換支援として、構想から定着までの伴走型サービスを拡充しています。このような AI を活用した新事業・サービス開発を当社の成長領域の一つに位置付け、引き続き推進してまいります。

トピックス:最近のリリース

日付	タイトル
【TTC】	
2026年4月21日	プラスチック資源循環戦略に関する調査・検討を開始
2026年4月20日	洋上風力と漁業の未来共創に向けた11の提案(第2版)を発表
2026年4月20日	国産グリーン水素のコスト合理性をエネルギー・経済安全保障の観点も踏まえて検証
2026年4月15日	厚生労働省の「介護系スタートアップ支援事業powered by CARISO」を受託
2026年4月14日	電通総研と共同で「日本ロボット・マニピュレーション応用推進協議会(仮称)」設立に向けた準備会を立ち上げ
2026年4月13日	リテール分野でのリスク管理の高度化と持続的な体制構築の両立に向け取り組みを開始
2026年4月6日	MEGURI2040 第2ステージ成果を発表 実証船4隻が国土交通省の自動運航船認証を取得
2026年4月3日	さくらインターネットとデジタルガバメント×ソプリン領域における協業検討を開始
2026年4月1日	めぶきフィナンシャルグループに「AIスコアリングモデル」の実務提供開始

トピックス:最近のリリース

日付	タイトル
【TTC】	
2026年3月2日	企業の「AIファースト」への転換を包括的に支援
2026年2月24日	気候変動下でのコメ収量の増加に向けたベトナムでの実証を完了
2026年2月16日	GHGプロトコルのScope 2改定案に意見を提出
2026年2月10日	TDSEと日本語のビジネス下でAIがPCを操作する「PC操作エージェント技術」の有効性を確認
【ITS】	
2026年3月16日	【DCS】入試が変わる！「miraicompass」と日本英語検定協会「生涯学習プラットフォーム」が連携

トピックス:最近のリリース

日付	タイトル
【関連会社】	
2026年3月31日	【JBS】UBE三菱セメントのグローバルIT ガバナンス強化を支援
2026年3月23日	【JBS】アバナードとAIエージェント活用拡大を見据えた協業を開始
2026年3月16日	【JBS】 さくらインターネットと行政システムのデジタル化推進における活動の基本合意書を締結
2026年3月12日	【JBS】デンソー AI 活用でオフィス業務従事者 3万人・利用率 99%の変革を支援
2026年3月12日	【JBS】AI エージェントと協働する「フロンティア企業」への変革を支援

25 ページから 27 ページは、この間、当社およびグループ各社から出したリリースの例です。後ほどご確認をいただければと思います。

四半期別連結業績

Consolidated operating results by quarter

【百万円】【Million Yen】

	2024年9月期(FY2024)					2025年9月期(FY2025)					2026年9月期(FY2026)		
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	
売上高 Net sales	27,668	38,865	23,720	25,108	115,362	27,706	37,731	26,185	29,834	121,458	30,899	41,672	72,571
販売費及び 一般管理費等 SG&A expenses	4,319	4,410	4,885	4,744	18,358	4,952	4,666	5,726	5,382	20,728	4,977	5,005	9,982
営業利益 Operating profit	2,037	6,564	(1,542)	1	7,060	1,480	5,339	(186)	1,377	8,010	3,455	5,838	9,293
営業利益率 Operating profit margin	7.4%	16.9%	-	0.0%	6.1%	5.3%	14.2%	-	4.6%	6.6%	11.2%	14.0%	12.8%
経常利益 Ordinary profit	2,437	6,904	(1,201)	7	8,147	1,938	5,702	613	1,479	9,734	3,857	6,236	10,094
経常利益率 Ordinary profit margin	8.8%	17.8%	-	0.0%	7.1%	7.0%	15.1%	2.3%	5.0%	8.0%	12.5%	15.0%	13.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 Profit attributable to owners of parent	1,178	5,033	(1,362)	153	5,003	991	3,889	105	1,398	6,386	2,634	5,835	8,470

四半期別セグメント別業績

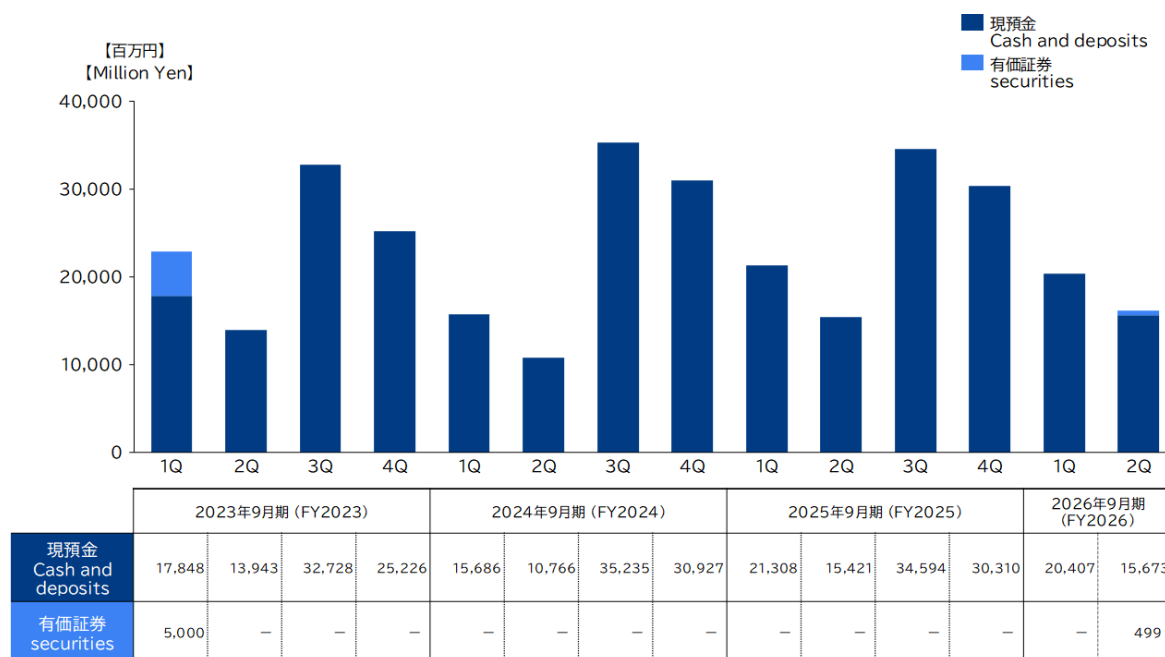
Segment operating results by quarter

【百万円】【Million Yen】

	2024年9月期(FY2024)					2025年9月期(FY2025)					2026年9月期(FY2026)			
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q		
TTC	売上高 Net sales	9,563	20,869	6,682	8,304	45,419	9,547	19,366	7,837	10,339	47,090	11,095	22,466	33,562
	営業利益 Operating profit	703	4,956	(1,722)	(534)	3,402	716	4,278	(721)	71	4,344	1,976	5,798	7,774
	営業利益率 Operating profit margin	7.4%	23.8%	-	-	7.5%	7.5%	22.1%	-	0.7%	9.2%	17.8%	25.8%	23.2%
	経常利益 Ordinary profit	995	5,238	(1,482)	(513)	4,237	1,069	4,579	(79)	146	5,715	2,286	6,144	8,431
	経常利益率 Ordinary profit margin	10.4%	25.1%	-	-	9.3%	11.2%	23.6%	-	1.4%	12.1%	20.6%	27.3%	25.1%
ITS	売上高 Net sales	18,105	17,996	17,038	16,803	69,942	18,159	18,364	18,348	19,495	74,367	19,803	19,205	39,009
	営業利益 Operating profit	1,329	1,607	181	538	3,657	769	1,062	545	1,306	3,683	1,480	40	1,521
	営業利益率 Operating profit margin	7.3%	8.9%	1.1%	3.2%	5.2%	4.2%	5.8%	3.0%	6.7%	5.0%	7.5%	0.2%	3.9%
	経常利益 Ordinary profit	1,437	1,666	281	523	3,909	874	1,124	702	1,335	4,037	1,571	93	1,665
	経常利益率 Ordinary profit margin	7.9%	9.3%	1.7%	3.1%	5.6%	4.8%	6.1%	3.8%	6.8%	5.4%	7.9%	0.5%	4.3%

四半期別現金保有高

Cash and deposits by quarter



Copyright © Mitsubishi Research Institute

31

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

29ページ以降は Appendix です。数値の詳細や四半期推移などを掲載しておりますので、後ほどご参照いただければと思います。

以上で私からのご説明を終わります。次期中期経営計画は現在検討中です。夏場に向けて具体化していく予定であります。上期の実績から、重点領域として仮説設定した方向性はおおむね想定通り進捗しており、これが次期中計の事業の方向性のベースになると考えています。ご清聴、誠にありがとうございました。

質疑応答

質問者 A: TTC を上方修正したが、差し引きすると TTC の下期業績は昨年に比べかなり悪化する見通し。下期に実施予定の投資の影響と思うが、もう少し具体的にその内容を聞きたい。

回答者 A: MRI の場合、官公庁からの受託業務が中心なので、年度末(3 月末)に向け売上が積みあがる一方で、例年下期(4~9 月)は種まきの時期として、赤字になる傾向がある。

しかし昨年は下期も稼働が順調で、種まきと同時に刈り取りもずいぶん進んだ。結果、昨年は利益面、経常利益ベースで下期はほぼイーブンだった。今期約 26 億円のマイナス見込みになるので、前同比でみると差が大きい。

背景事情は 2 つある。1 つは売上について。足元の受注状況は、かなり順調に進んでいる。一方で、前期下期の稼働状況が非常に高かったのも、同程度を見込むのはリスクがあると考えている。結果的に、売上は保守的に見積もり、前同並みとした。

2 つめは、各種の投資、先行的な経費支出について。下期には、来年度開始する中計に向けて積極的に実行する計画であり、これが全体の収益の下押し要因になっている。

個別には、AI を中心とした研究開発投資を下期 7 億円程度見込み、前同比 4~5 億円程度増加する。人材への投資についてもベアや業績好調に伴う賞与増などで、7~8 億円程度の前同比プラスを見込んでいる。

さらに各種先行投資、システム投資や採用経費、海外への投資などの経費増も同程度見込んでおり、合算すると前同比マイナスのかなりの部分が説明できる。加えて持分法適用子会社の業績も、若干経常利益の下押し要因。

上期がピークで下期以降はマイナスに転じるという形ではなく、売上や受注の状況は引き続き大きな追い風の中にある。それをしっかり捉え、業績の好調続く中で、先行投資を中心にした経費増に伴い下期は赤字という状況とご理解いただきたい。

質問者 B: ITS では、昨年に続いて今年も大きな不採算案件が発生。不採算が発生した理由および再発防止の取り組みについて教えてほしい。また、今期追加の不採算や費用発生が生じる可能性はあるか。

回答者 B: まず本件に関して既に最大の引き当てを織り込んでおり、追加の費用発生が生じる可能性は少ない。

個別のお客様につき詳細は控えるが、システムとしては新しいものだった。さらに当初予想したよりも仕様や業務の内容が非常に複雑であることが、仕様確定後に分かってきたことが背景。

システム開発なので、一定の確率で不採算が生じるリスクはあり、今後全くゼロになるとはいえないが、全体の傾向としては、新しいシステムでいくつかの仕様の変更や、業務が

想定よりも複雑だったことが要因なので、今後同様の事態が起きないように対応すべく再発防止策を立てている。

具体的には、業務内容を深く理解するために、例えば上流工程により深く踏み込んでいくこと。また、業務知識の蓄えを増やすこと。さらに、AI の活用で生産性の効率化を図ったり、外部パートナーとの連携を深め、全体としての対応力を向上させていったりといったことを包括的に実施していく必要があると考えている。

その方策として、4 月に開発力強化本部という新組織を設置した。この本部を中心に、開発力全体の底上げやさらなる向上を図り、抜本的に類似の事態を極小化する取り組みを行う。また、人事本部が中心となって人材戦略を高度化し、リスクを含めたスキルの向上に努めていく予定。

なお、社内全体では約 1,500 件のプロジェクトがある中で、実際に課題案件化するのは 2%程度ということも併せて付言したい。

質問者 C: 前回の中期経営計画の際は、中間決算で方向性を発表していた。今回は特に発表がないが、発表は本決算発表時ということか。

回答者 A: 次期中計は今まさに策定中で、中身を詰めるプロセス途中。次の本決算の発表時点で対外的に発表したい。足元の中計は、昨年度、大幅な見直しを実施した。その中でこの 26 年度は、2030 年のありたい姿の再設定と、次期中計策定に向けた事業の再構築に注力したいとご説明した。

現中計までは、TTC と ITS のシナジーの発現をグループの成長戦略の中核に据えて取り組んできたが、できる部分とできない部分が明確化してきた。シナジー発現を期待する領域を明確に絞り込み、MRI、DCS それぞれの強みを発揮できる戦略を策定する。双方の協業はさまざまな選択肢の中の一つと位置付け、グループとしての企業価値の最大化を目指すという方向性を、今年度、それぞれが事業の選択と集中を進めながら検証し、次の中計につなげていく方針で進めている。

上期、この新しい戦略の効果に手応えが出てきており、目指す方向性や注力する事業領域については、今日説明した方向感に大きな変化はないと考えている。

一方で、取り巻く環境はずいぶん変わってきた。AI の進化をどう事業に取り込み、成長の原資としていくか。人材の流動化も進んでおり、競合関係も激化している。これら外部環境の変化をしっかりと新しい計画の中に織り込みながら、計数面や施策展開の整合性を取っていくべく中身を詰めている。

質問者 D: 2 月にあったアンソロピックショックをどう捉えているか。また、AI による業務への影響についてどのように考えているか。

回答者 A: アンソロピックショックは、AI がさまざまな経済、社会、また企業に対する破壊的な影響を及ぼしてくるとの見方の中で、特に IT 業界にとって大きなマイナス影響があるだろうとして、アメリカや日本で関連業界の株価が大きく下がった現象と理解している。

プラス、マイナス両面で、AI の進化に伴う我々の業界への影響があると考えている。足元はどちらかといえばプラス面が大きく出ており、コンサル業界、IT サービス業界ともに各社が

AI を実装していくことに伴うコンサル業務やシステム構築関連業務が、特に上期では業績の追い風になる傾向が強かった。

一方、AI の進化によって単純な調査分析業務、プログラミング、システム構築などは徐々に AI に代替をされていく、あるいは社内で処理されていくので、もう少し長い目では大きなマイナスインパクトが及びかねない。

当社としても、足元は「ボーナス期間」と捉えており、この間に新しい付加価値をどう提供していけるか、AI を活用して社内の業務プロセスやさまざまなバックオフィス業務をより効率化して、1 人当たり付加価値を高めていけるかに取り組んでいく。そのことが AI を追い風にすることにつながるとの認識の下で、さまざまな施策、対策を講じている。先ほどの先行投資もその一環である。

具体的には次期中計で戦略の柱にしたいと考えており、全体像は中計で発表したい。既に先行して取り組んでいる事例もあり、それらプレスリリースをはじめ、投資家等の皆様とのコミュニケーションを通じてご紹介をしていきたい。

質問者 E: ITS の不採算案件について、別の観点から質問。社長コメントにあった「現時点では個別案件要因」というのは、DCS のビジネスモデルにおける構造問題が今後顕在化するリスクを考慮されているのか。

回答者 B: 今現在、次期中計に向けてビジネスモデルを変えていくことも検討中。今回の不採算案件の分野は、将来的なビジネスモデルの一つの柱になるエリアと認識している。今は個別案件要因と考えているが、将来的に DCS としてのビジネスモデルの柱を成していくに当たって、(不採算の発生防止・抑止は)基本的な問題として解決していかなければいけない。前述の再発防止策を遂行した上で、当社のビジネスの根幹としていけるように対応していきたい。

[了]